

# 四半期報告書

(第40期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

**曾田香料株式会社**

東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号

(E01043)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況 ..... 4
- 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 ..... 8
- 2 その他 ..... 17

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月7日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	曾田香料株式会社
【英訳名】	Soda Aromatic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中地 俊朗
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町2番3号(本社事務所)
【電話番号】	03(5645)7340
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 中島 直文
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（百万円）	8,611	8,484	16,833
経常利益（百万円）	781	917	1,523
四半期（当期）純利益（百万円）	455	508	926
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	450	557	878
純資産額（百万円）	12,677	13,517	13,035
総資産額（百万円）	19,034	19,516	18,856
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	45.55	50.84	92.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	65.4	67.9	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	444	189	2,219
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△257	△165	△393
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	57	△43	△439
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	3,835	4,945	4,956

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	24.10	19.00

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による落ち込みの後、そこからの回復基調が続いておりますが、その回復ペースは鈍化してきております。また欧州の政府債務と金融機関に対する金融市場の不安が強まる中、円高の進行と世界経済の悪化による経済環境の先行きに対する懸念が強まっております。

香料業界におきましては、消費者の低価格志向を背景とした製品価格の低下、主要購買層である若年層の減少等社会的環境に加え、東日本大震災の影響によるユーザーの生産品目の絞り込みや夏場後半の天候不順等の影響があり、国内市場は厳しい状況にありました。

このような状況下、当社グループは収益改善に努め、生産・販売・研究・開発が一体となって、製品開発における顧客ニーズへの対応力を強化するとともに、夏場の電力供給制限に対応した生産・販売活動を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、震災・円高の影響等による調合香料事業のフレーバーと合成香料の売上減少により8,484百万円（前年同期比1.5%減）となりました。利益につきましては、合成香料とフレーバーは減益となりましたが、ケミカル製品と調合香料事業のフレグランスの売上増とコストダウン、営業費の減少により、営業利益は923百万円（同15.4%増）、経常利益は917百万円（同17.4%増）、四半期純利益は508百万円（同11.6%増）となりました。なお、東日本大震災による災害損失を特別損失に21百万円計上しております。

主要なセグメントの売上高は、国内事業のうち、フレグランスとフレーバーの調合香料事業の売上高は、フレグランスはシャンプー用を中心に増加しましたが、フレーバーが天候不順や震災・原発事故の影響により受注減となったため、調合香料事業全体では前年同期比4.1%減の4,177百万円となりました。合成香料・ケミカル事業は、ケミカル製品は売上を伸ばしましたが、輸出が中心である合成香料の売上高が原発事故の影響や円高の進行等により減少したため、前年同期比1.9%減の2,680百万円となりました。また、中国を中心とする海外事業は前年同期比3.0%増の957百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して10百万円減少し、4,945百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは23百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は189百万円（前年同期比254百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が883百万円、減価償却費が269百万円、仕入債務が360百万円の増加、売上債権が444百万円の増加、たな卸資産が385百万円の増加となったこと及び法人税等の支払額が408百万円となったこと等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は165百万円（同91百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は43百万円（同101百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、478百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	10,000	—	1,490	—	1,456

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	5,001	50.01
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	1,500	15.00
曾田 義信	東京都大田区	363	3.63
曾田香料従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町2-3	350	3.50
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイビーアール デイ アイエスジー エフイ ーエイシー (常任代理人 株式会社三菱銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内2-7-1)	256	2.56
谷本 正敏	東京都中野区	210	2.10
エイチエスビーシー ファンド サービシズ クライアantz アカウント 500 ビー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG  (東京都中央区日本橋3-11-1)	141	1.41
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	119	1.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	1.00
仙波糖化工業株式会社	栃木県真岡市並木町2-1-10	95	0.95
計	—	8,137	81.37

(注) タワー投資顧問株式会社から平成20年5月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年5月15日現在で502千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社的大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数	株式 502,000株
株券等保有割合	5.02%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,995,900	99,959	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	99,959	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
曾田香料株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号	3,500	—	3,500	0.03
計	—	3,500	—	3,500	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,956	4,945
受取手形及び売掛金	4,127	4,576
商品及び製品	1,224	1,258
仕掛品	1,058	1,224
原材料及び貯蔵品	1,175	1,362
その他	406	413
貸倒引当金	△9	△15
流動資産合計	12,938	13,766
固定資産		
有形固定資産	4,428	4,268
無形固定資産	※ 99	※ 90
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,392	1,395
貸倒引当金	△1	△4
投資その他の資産合計	1,390	1,391
固定資産合計	5,918	5,750
資産合計	18,856	19,516
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,890	2,253
短期借入金	500	531
未払法人税等	407	327
賞与引当金	391	390
役員賞与引当金	11	7
災害損失引当金	31	4
その他	563	455
流動負債合計	3,795	3,969
固定負債		
退職給付引当金	1,794	1,775
役員退職慰労引当金	126	141
その他	104	111
固定負債合計	2,024	2,028
負債合計	5,820	5,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490	1,490
資本剰余金	1,456	1,456
利益剰余金	9,922	10,360
自己株式	△2	△2
株主資本合計	12,867	13,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	75
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△129	△121
その他の包括利益累計額合計	△59	△46
少数株主持分	227	259
純資産合計	13,035	13,517
負債純資産合計	18,856	19,516

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,611	8,484
売上原価	5,873	5,668
売上総利益	2,738	2,815
販売費及び一般管理費	* 1,937	* 1,892
営業利益	800	923
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	13	9
受取保険金	—	6
その他	9	10
営業外収益合計	28	29
営業外費用		
支払利息	4	1
休止固定資産減価償却費	38	29
その他	3	5
営業外費用合計	46	35
経常利益	781	917
特別損失		
固定資産除却損	5	9
投資有価証券評価損	6	—
災害による損失	—	21
貸倒引当金繰入額	—	2
特別損失合計	12	33
税金等調整前四半期純利益	769	883
法人税等	277	342
少数株主損益調整前四半期純利益	491	541
少数株主利益	36	32
四半期純利益	455	508

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	491	541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	5
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△27	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△41	16
四半期包括利益	450	557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422	520
少数株主に係る四半期包括利益	27	36

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	769	883
減価償却費	298	269
のれん償却額	8	8
固定資産除却損	3	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
災害損失	—	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24	△3
受取利息及び受取配当金	△18	△13
支払利息	4	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△702	△444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11	△385
仕入債務の増減額 (△は減少)	369	360
その他	△93	△69
小計	649	633
利息及び配当金の受取額	14	13
利息の支払額	△5	△1
災害損失の支払額	—	△48
法人税等の支払額	△215	△408
営業活動によるキャッシュ・フロー	444	189
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
有形固定資産の取得による支出	△172	△134
無形固定資産の取得による支出	△6	△7
その他	△70	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257	△165
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	327	131
長期借入金の返済による支出	△200	△100
配当金の支払額	△59	△69
少数株主への配当金の支払額	△9	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	57	△43
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	230	△10
現金及び現金同等物の期首残高	3,604	4,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,835	※ 4,945

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 無形固定資産に含まれているのれんの金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
44百万円	36百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料及び手当	598百万円	614百万円
賞与引当金繰入額	240	238
役員賞与引当金繰入額	6	7
退職給付費用	87	84
役員退職慰労引当金繰入額	14	15
貸倒引当金繰入額	4	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,835百万円	4,945百万円
現金及び現金同等物	3,835	4,945

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59	6	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	69	7	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	69	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	69	7	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,354	2,731	929	8,015	596	8,611	—	8,611
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	362	266	1	630	33	664	△664	—
計	4,716	2,998	931	8,645	630	9,275	△664	8,611
セグメント利益	595	127	145	868	39	908	△107	800

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△107百万円には、のれんの償却額△8百万円、棚卸資産の調整額△99百万円及びその他の調整△0百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,177	2,680	957	7,814	669	8,484	—	8,484
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	375	299	26	701	42	744	△744	—
計	4,552	2,979	983	8,516	712	9,228	△744	8,484
セグメント利益	569	206	171	947	47	995	△71	923

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△71百万円には、のれんの償却額△8百万円、棚卸資産の調整額△63百万円及びセグメント間取引消去等0百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券については、企業集団の事業運営において重要なものではなく、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円55銭	50円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	455	508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	455	508
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,996	9,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………69百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月31日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月7日
【会社名】	曾田香料株式会社
【英訳名】	Soda Aromatic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中地 俊朗
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中地俊朗は、当社の第40期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。